

2023年3月24日 全6頁

Indicators Update

2023年2月全国消費者物価

政策効果でコア CPI の伸び率は縮小も物価の上昇基調は継続

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2023年2月の全国コア CPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった。前月から1.1%pt 低下したが、これは政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によって電気代や都市ガス代が大きく押し下げられたためである。全国新コアコア CPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.5%と、前月から0.3%pt 上昇した。連鎖方式の指数（季節調整値）を見ても、物価水準の上昇基調は継続している。
- 先行きの全国新コアコア CPI 上昇率は2024年前半まで縮小傾向が続き、その後は緩やかに加速して2025年1-3月期で前年比+1%程度となる見通しだ。食料品を中心とした値上げの動きが徐々に収まる中、マクロの需給バランスの引き締まりなどを受けて、物価の基調は緩やかな上昇に復するとみている。春闘において大幅なベースアップが実現すれば、物価の上昇基調が一段と強まる蓋然性が高まろう。

2月コアCPI: エネルギー高対策でコアCPIの伸び率は13カ月ぶりに縮小

2023年2月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%となった（**図表1**）。前月から1.1%pt低下したが、政府の総合経済対策に盛り込まれた「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によって電気代や都市ガス代が大きく押し下げられたためである。全国新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.5%と、前月から0.3%pt上昇した。

さらに、CPIの持つ歪み（上方バイアス）が抑えられた連鎖方式の指数（季節調整値）で物価の推移を確認しても、新コアコアCPIは上昇基調にある（**図表2**）。引き続きコストプッシュインフレが進行する中、財を中心とした一部の品目ではディマンドプルインフレが発現している¹。

図表1：消費者物価指数（前年比、%）

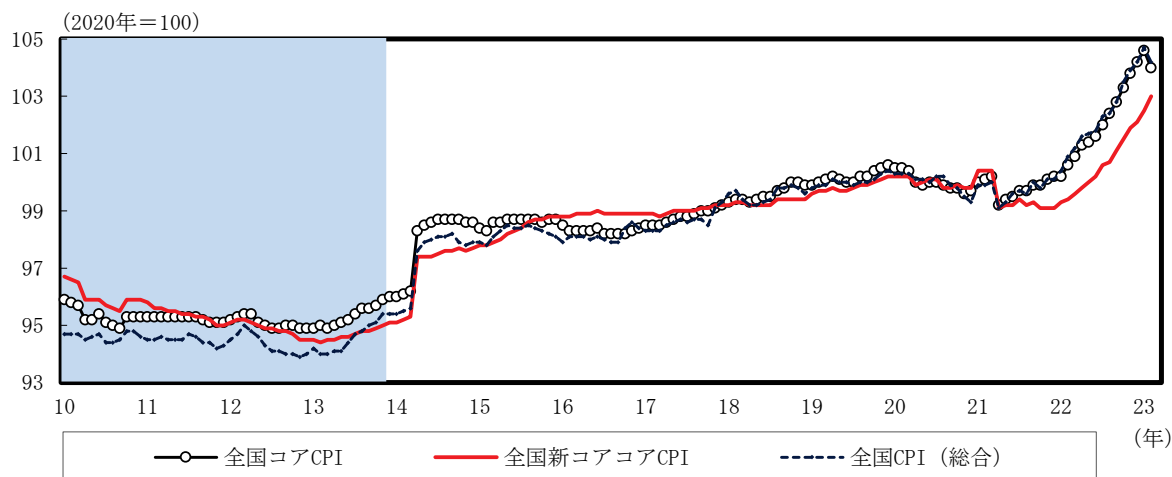
	2022年						2023年	
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全国コアCPI	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1
コンセンサス								3.1
DIR予想								2.9
全国新コアコアCPI	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	3.2	3.5
東京都区部コアCPI	2.3	2.6	2.8	3.4	3.6	3.9	4.3	3.3
新コアコアCPI	1.2	1.4	1.7	2.2	2.4	2.7	3.0	3.1

（注1）コンセンサスはBloomberg。

（注2）コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表2：全国CPIの水準（季節調整値、ラスパイレス連鎖方式）



（注1）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、全国新コアコアCPIは生鮮食品及びエネルギーを除く総合。

（注2）シャドーは政府の「月例経済報告」においてデフレである旨の記載があった時期。

（出所）総務省「消費者物価指数」、内閣府資料より大和総研作成

¹ 詳細は、久後翔太郎・中村華奈子・和田恵「『需要インフレ』の側面もある現在の物価高-『需要要因』によるサービス物価の上昇がインフレ目標達成への試金石」（大和総研レポート、2022年12月12日）

「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によりエネルギーが大幅低下

コア CPI の前年比の動きを財・サービス別に見ると（**図表 3、4**）、サービスと半耐久消費財の伸び率は前月から拡大した一方、耐久消費財と非耐久消費財では縮小した。非耐久消費財のうちエネルギーの伸び率はマイナスに転じた。

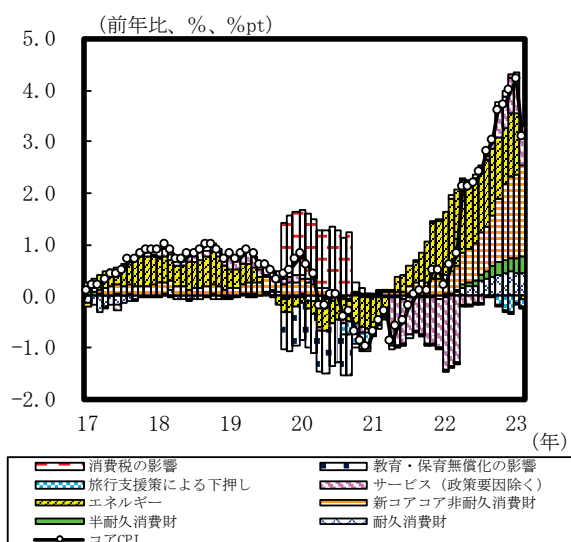
サービスでは、「テーマパーク入場料」（1月：前年比▲18.8%→2月：同+0.3%）の伸び率がプラスに転じたほか、「通信料（携帯電話）」（1月：同+1.8%→2月：同+3.5%）や「ハンバーガー（外食）」（1月：同+17.9%→2月：同+24.6%）といった品目が全体を押し上げた。

半耐久消費財では、「バッグ B」（1月：前年比+8.4%→2月：同+11.8%）や「組立玩具」（1月：同+4.1%→2月：同+9.5%）の伸び率が拡大したほか、「カーナビゲーション」（1月：同▲5.9%→2月：同▲2.7%）のマイナス幅が縮小した。

他方、耐久消費財では「携帯電話機」（1月：前年比+21.7%→2月：同+20.8%）や「ルームエアコン」（1月：同+12.0%→2月：同+10.3%）、「電気掃除機」（1月：同+8.1%→2月：同+2.7%）といった品目が全体の伸び率を押し下げた。

非耐久消費財では、「電気代」（1月：前年比+20.2%→2月：同▲5.5%）や「ガソリン」（1月：同+0.4%→2月：同▲2.5%）の伸び率がマイナスに転じたほか、「都市ガス代」（1月：同+35.2%→2月：同+16.6%）の伸び率が縮小した。前述の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、電気代や都市ガス代の値引きが2月請求分から行われたことで、エネルギーの伸び率がマイナスに転じた（1月：同+14.6%→2月：同▲0.7%）。

図表 3：全国コア CPI の前年比と寄与度

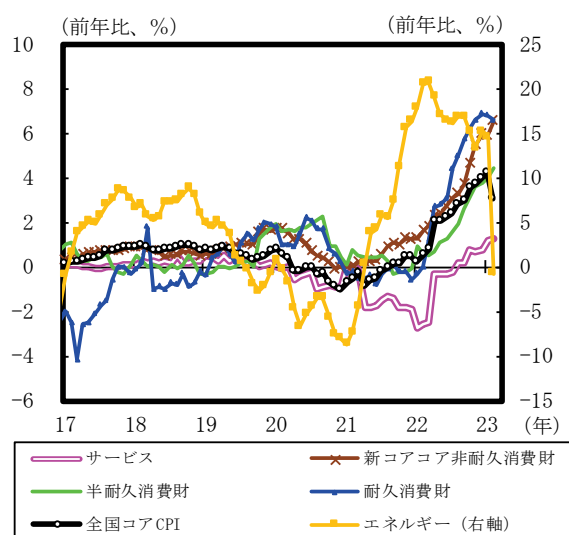


（注1）左図の消費増税、教育・保育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。

（注2）全国コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。

（出所）総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

図表 4：全国コア CPI の内訳



先行き：賃金上昇率の高まりにより物価の基調は緩やかな上昇を見込む

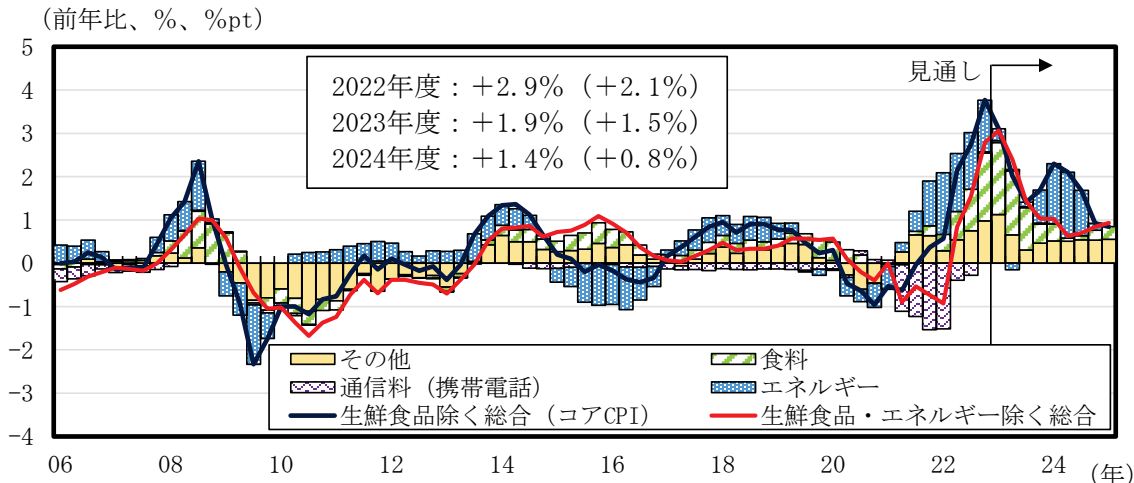
コア CPI は 2022 年度で前年比+2.9%、2023 年度で同+1.9%、2024 年度で同+1.4%と見込んでいる（**図表 5**）。

資源高や円安が一巡したことで、輸入物価の伸びはすでにピークアウトしているが、企業の価格転嫁の動きは十分には進んでいない。2022 年度ほどではないにせよ、2023 年度も食料品を中心とした値上げの動きが続くとみている。電気料金の更なる値上げも物価を押し上げよう。

2023 年 10 月までは「電気・ガス価格激変緩和対策事業」によってコア CPI 上昇率が月あたり前年比 1%pt 程度押し下げられる。さらに、追加の物価高対策によって再エネ賦課金などが引き下げられることも、コア CPI を一定程度押し下げる見込みだ。

全国新コアコア CPI (除く生鮮食品、エネルギー) 上昇率は 2024 年前半まで縮小傾向が続き、その後は緩やかに加速して 2025 年 1-3 月期で前年比+1%程度となる見通しだ。食料品を中心とした値上げの動きが徐々に収まる中、マクロの需給バランスの引き締めなどを受けて、物価の基調は緩やかな上昇に復するとみている。春闘において大幅なベースアップが実現すれば、物価の上昇基調が一段と強まる蓋然性が高まろう。

図表 5：CPI の見通し（各年度の数字は生鮮食品除く、括弧内は生鮮食品・エネルギー除く）

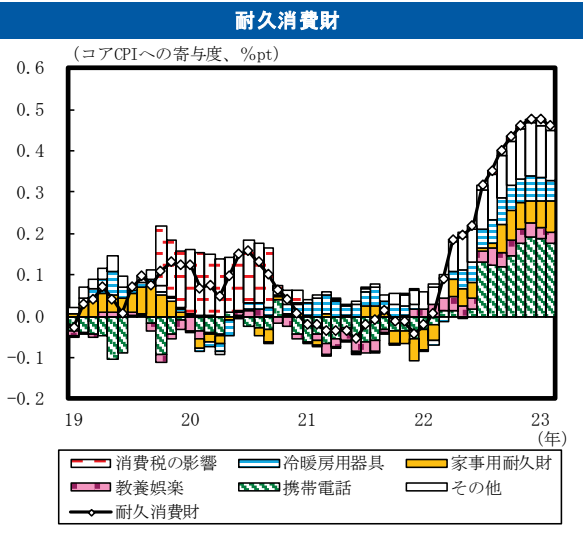
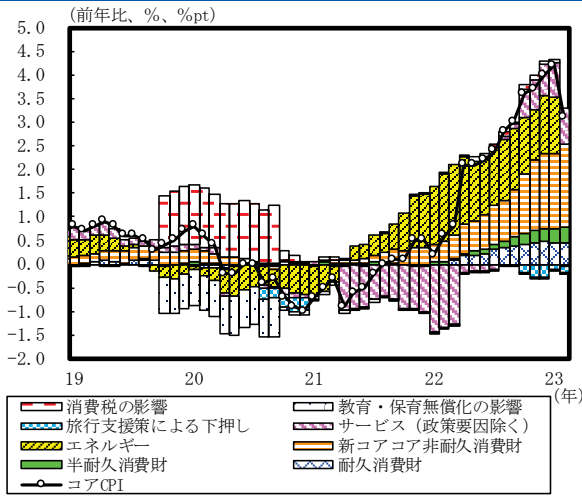


(注) 2023 年 3 月 9 日時点の資源価格と為替レートを前提とした物価見通し。エネルギー高対策は同年 9 月末まで実施 (2~10 月分のエネルギー代が軽減) されると想定。同年 3 月発表の追加の物価高対策の効果は織り込んでいない。

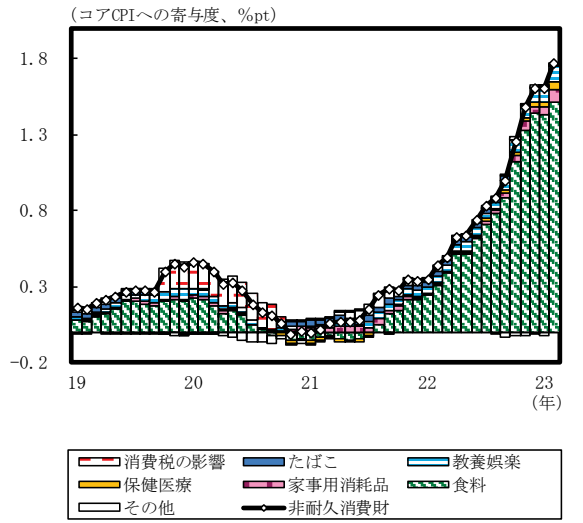
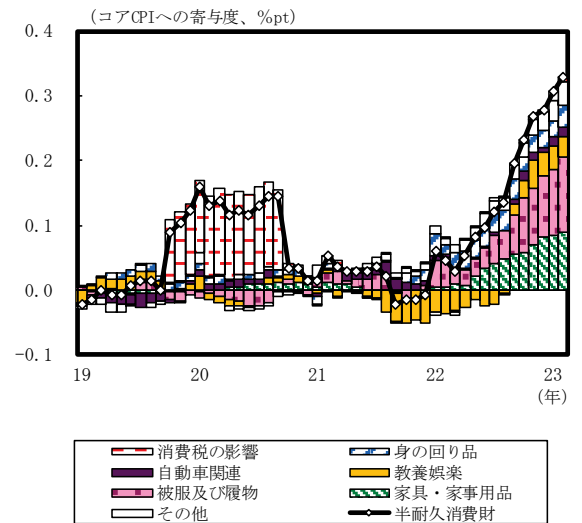
(出所) 総務省統計より大和総研作成

財・サービス別に見たコアCPIの動き

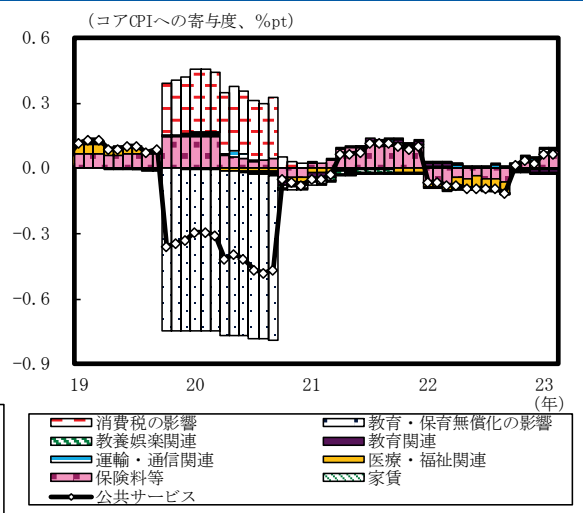
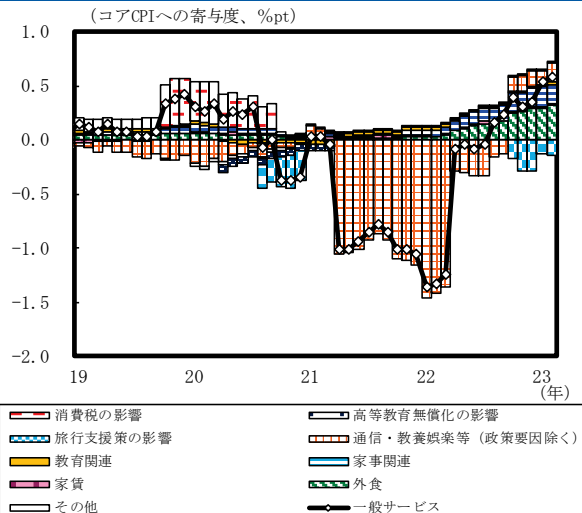
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



半耐久消費財 **非耐久消費財（生鮮食品、エネルギーを除く）**



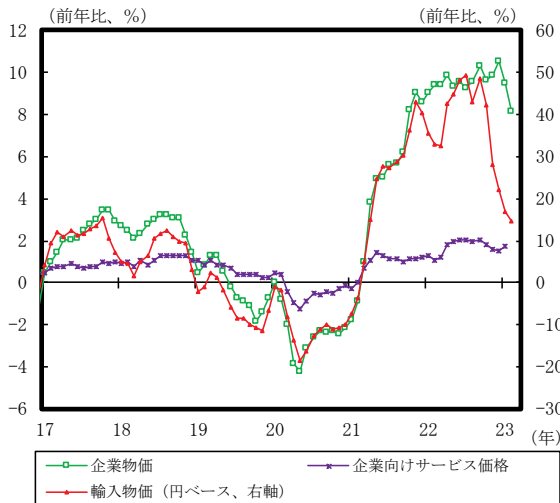
一般サービス **公共サービス**



(注1) コアCPIは生鮮食品を除く総合、新コアコア非耐久消費財は生鮮食品及びエネルギーを除く非耐久消費財。
 (注2) 消費増税、幼児教育・保育、高等教育無償化、旅行支援策（Go Toトラベル事業、全国旅行支援）の影響は大和総研による試算値。試算の都合上多少の誤差が存在する。
 (注3) 高等教育無償化に関して、国立大学授業料は公共サービスに、それ以外は一般サービスに含まれる。
 (注4) 「政策要因」には携帯電話通信料引き下げの影響は含まない。
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

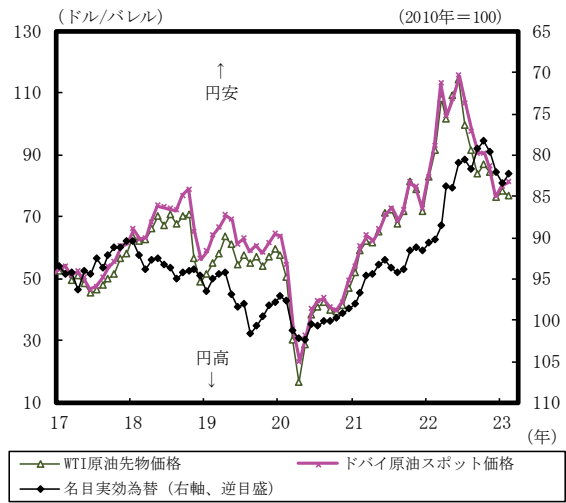
他の関連指標の動向

輸入物価と企業向け価格

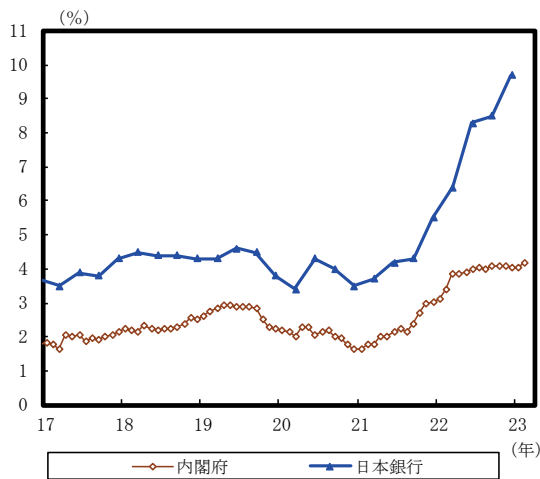


(注) 企業物価、企業向けサービス価格は消費税を除くベース。
(出所) 左図は日本銀行、右図は日本銀行、Bloombergより大和総研作成

名目実効為替と原油価格

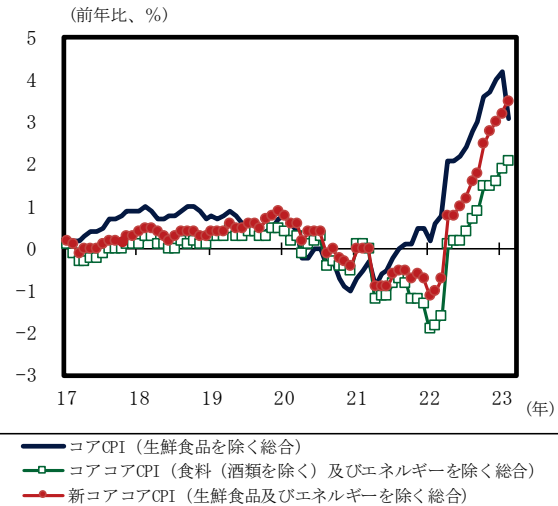


家計の期待インフレ率 (1年先)

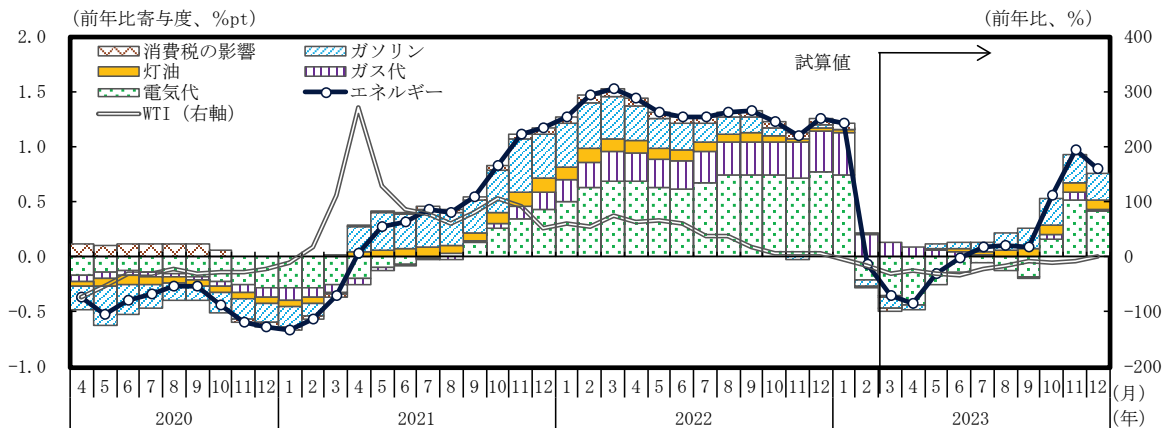


(注1) 内閣府の期待インフレ率は消費税の影響を含む、日本銀行は含まない。
(注2) 内閣府と日本銀行の期待インフレ率のいずれにおいても上方バイアスがあるため、方向や相対的な水準で評価する必要がある。
(出所) 左図は内閣府、日本銀行、右図は総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

CPI (コア・コアコア・新コアコア)



エネルギー価格のコアCPIへの影響とその見通し



(注) エネルギー高対策は2023年9月末まで実施されると想定。
(出所) 総務省「消費者物価指数」、財務省、日本銀行、EIA、CME、Haver Analyticsより大和総研作成